

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年9月13日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2022年5月1日 至 2022年7月31日）
【会社名】	ポルトゥウィンホールディングス株式会社 （旧会社名 ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社）
【英訳名】	Pole To Win Holdings, Inc. （旧英訳名 Poletowin Pitcrew Holdings, Inc.） （注）2022年4月21日開催の第13回定時株主総会の決議により、2022年4月25日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 鉄平
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（5909）7911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山内 城治
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（5909）7911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山内 城治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自2021年2月1日 至2021年7月31日	自2022年2月1日 至2022年7月31日	自2021年2月1日 至2022年1月31日
売上高	(千円)	15,484,928	19,661,367	34,252,376
経常利益	(千円)	1,549,018	1,653,866	3,331,975
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	908,110	161,777	2,219,355
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	1,162,275	558,084	2,559,430
純資産額	(千円)	16,344,755	17,424,490	17,624,519
総資産額	(千円)	22,003,158	23,721,414	22,581,773
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	23.97	4.30	58.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.3	73.4	78.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	772,128	980,172	1,844,490
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,920,850	884,233	2,661,898
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	500,977	821,929	659,830
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,628,983	9,467,420	9,735,217

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2021年5月1日 至2021年7月31日	自2022年5月1日 至2022年7月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 純損失()	(円)	9.97	5.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
4. 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったピットクルー株式会社及び株式会社クアーズは、当社の連結子会社であるポルトゥウィン株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的に金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

このような経済状況のもと、当社グループにおいては、顧客のサービスやプロダクトのライフサイクルの企画、開発、リリース、運用、改善の工程において、品質コンサルティング、ゲームデバッグ、ソフトウェア第三者検証、環境構築・移行サポート、モニタリング、カスタマーサポート、不正対策、BPRサポート等を提供するサービス・ライフサイクルソリューション事業を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、顧客のサービスやプロダクトのライフサイクルにおける課題をシームレスに解決し経営効率化を推進するために、2月に主要事業会社であるポルトゥウィン株式会社、ピットクルー株式会社及び株式会社クアーズの3社を合併いたしました。同様に2月に株式会社MIRAIt Service Design、株式会社ソフトワイズ、株式会社MSD Secure Service及び盛達テクノロジー株式会社を合併いたしました。ポルトゥウィン株式会社では、グループにおける更なる経営資源の集約、効率化を進めることを目的として5月に株式会社第一書林を吸収合併いたしました。エンタライズ株式会社では、顧客企業に対するサービス力を向上させることを目的として5月にPTWジャパン株式会社を吸収合併し、合併後、「PTWジャパン株式会社」へ商号変更いたしました。海外では事業拡大を目的として、PTW New Zealand Limited（ニュージーランド現地法人）を設立いたしました。国内外子会社において、管理職層の積極的な人材採用、広告施策等を進めており、採用費、人件費、広告宣伝費等の費用が増加しております。1518 Studios, Inc.（米国現地法人）ではロシアやウクライナ国内のスタッフへ2Dアート開発等の業務を委託しておりましたが、昨今のウクライナ情勢により当初事業譲受時に計画していた事業遂行が困難になったことから、1518 Studios, Inc.に関するのれんや無形資産の減損損失を特別損失として計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,661,367千円（前年同期比27.0%増）、営業利益は1,351,038千円（同10.7%減）、経常利益は1,653,866千円（同6.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は161,777千円（同82.2%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントに変更しておりますので、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

業務の種類ごとの経営成績は、次のとおりであります。

国内ソリューション

当業務では、国内子会社において、ゲーム市場向けには、デバッグ、カスタマーサポート、ローカライズ、海外進出支援に関するサービス提供を行っております。Tech市場向けには、ソフトウェア第三者検証、環境構築、サーバー監視、データセンター運営、キッキングに関するサービス提供を行っております。Eコマース市場向けには、モニタリング、カスタマーサポートに関するサービス提供を行っております。ポルトゥウィン株式会社では、3社合併効果を活かし、業務のDX化を支援する「DXアシスト」、メタパースの運用を支援する「メタパースplus」等の各種サービス開発、クロスセルを推進いたしました。また、前第3四半期連結累計期間より株式会社MIRAIt Service Design、第1四半期連結会計期間より株式会社Ninjastarsが新規連結されております。この結果、国内ソリューションの売上高は12,651,317千円となりました。

海外ソリューション

当業務では、在外子会社において、デバッグ、ローカライズ、音声収録、カスタマーサポート、製品開発サポート、グラフィック開発に関するサービスを行っております。グラフィック開発は1518 Studios, Inc.がウクライナ情勢の影響を受け、グラフィック開発の受注は減少いたしました。音声収録、ローカライズ、カスタマーサポートの受注は堅調に推移するとともに円安により売上が増加いたしました。この結果、海外ソリューションの売上高は5,703,022千円となりました。

メディア・コンテンツ

当業務では、主に国内子会社において、グラフィック開発、ゲームパブリッシング、アニメ制作、マーケティング支援、バリアフリー字幕・音声ガイド制作に関するサービスを行っております。株式会社キュービストでは、各種ゲームのグラフィック開発を受注し、株式会社CRESTでは、ゲームパブリッシング、アニメ制作受託を推進いたしました。この結果、メディア・コンテンツの売上高は1,307,026千円となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,394,305千円（8.5%）増加し、17,734,335千円となりました。これは、主に現金及び預金が267,796千円、仕掛品が142,263千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,539,337千円、その他（未収入金等）が223,529千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて254,664千円（4.1%）減少し、5,987,079千円となりました。これは、主に建物及び構築物が171,216千円、投資有価証券が189,957千円、敷金及び保証金が111,948千円増加したものの、のれんが513,251千円、無形資産が329,648千円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,139,641千円（5.0%）増加し、23,721,414千円となりました。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,358,497千円（32.7%）増加し、5,517,138千円となりました。これは、主に未払金が739,681千円、未払法人税等が108,244千円、その他（預り金等）が408,908千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18,826千円（2.4%）減少し、779,785千円となりました。これは、主に長期借入金が18,205千円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,339,670千円（27.0%）増加し、6,296,924千円となりました。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて200,028千円（1.1%）減少し、17,424,490千円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が384,764千円増加したものの、自己株式が273,772千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払い等により利益剰余金が323,205千円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して267,796千円減少し、9,467,420千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、980,172千円（前第2四半期連結累計期間は772,128千円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,013,287千円、減価償却費333,526千円、減損損失627,873千円、のれん償却額248,665千円、為替差損益 172,261千円、売上債権及び契約資産の増減額 792,183千円、未払金の増減額390,295千円、預り金の増減額155,606千円、法人税等の支払額 959,521千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、884,233千円（前第2四半期連結累計期間は1,920,850千円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出 340,243千円、無形固定資産の取得による支出 113,887千円、投資有価証券の取得による支出 172,175千円、事業譲受による支出 129,167千円、敷金及び保証金の差入による支出 202,579千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、821,929千円（前第2四半期連結累計期間は500,977千円）となりました。主な要因は、配当金の支払額 528,576千円、自己株式の取得による支出 274,619千円等であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000,000
計	112,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,156,000	38,156,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	38,156,000	38,156,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年5月1日～ 2022年7月31日	-	38,156,000	-	1,239,064	-	1,201,564

(5)【大株主の状況】

2022年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,919,500	13.12
本重 光孝	埼玉県さいたま市中央区	2,992,800	7.98
松本 公三	愛知県名古屋市千種区	2,285,180	6.10
橘 民義	東京都三鷹市	1,898,000	5.06
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,706,900	4.55
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,263,377	3.37
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	1,241,534	3.31
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,228,400	3.28
橘 鉄平	東京都武蔵野市	1,206,400	3.22
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,192,800	3.18
計	-	19,934,891	53.17

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,919,500株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,192,800株

2. 2019年7月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及び共同保有者1名が2019年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー(他に共同保有者1名)

住所 カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド

保有株券等の数 株式 2,354,900株(共同保有者分を含む)

株券等保有割合 6.18%(共同保有者分を含む)

3. 2020年1月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが2020年1月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 カバウター・マネージメント・エルエルシー

住所 米国イリノイ州60611、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー401、2510号室

保有株券等の数 株式 1,513,518株

株券等保有割合 3.97%

4. 2020年11月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及び共同保有者1名が2020年11月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 アセットマネジメントOne株式会社（他に共同保有者1名）
住所 東京都千代田区丸の内1-8-2
保有株券等の数 株式 1,754,600株（共同保有者分を含む）
株券等保有割合 4.60%（共同保有者分を含む）

5. 2021年9月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、スウェドバンク・ロブル・フォンダ・アクチエポラグが2021年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 スウェドバンク・ロブル・フォンダ・アクチエポラグ
住所 スウェーデン、ストックホルム、スンドビュベリ 172 63、ランツバーゲン40
保有株券等の数 株式 1,469,200株
株券等保有割合 3.85%

6. 2021年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが2021年12月2日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー
住所 米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード
1601、スイート5050N
保有株券等の数 株式 2,323,400株
株券等保有割合 6.09%

7. 2022年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアール エルエルシーが2022年1月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー
住所 米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245
保有株券等の数 株式 2,057,400株
株券等保有割合 5.39%

8. 2022年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーが2022年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー
住所 アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー
111
保有株券等の数 株式 1,911,300株
株券等保有割合 5.01%

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年2月1日から2022年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,735,217	9,467,420
受取手形及び売掛金	4,941,367	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	6,480,705
商品及び製品	203	203
仕掛品	262,767	120,504
その他	1,479,892	1,703,421
貸倒引当金	79,419	37,920
流動資産合計	16,340,029	17,734,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,107,978	1,328,805
減価償却累計額	689,863	739,473
建物及び構築物(純額)	418,115	589,331
機械装置及び運搬具	23,486	36,358
減価償却累計額	17,741	18,996
機械装置及び運搬具(純額)	5,744	17,361
工具、器具及び備品	2,013,467	2,207,461
減価償却累計額	1,546,857	1,740,934
工具、器具及び備品(純額)	466,610	466,526
その他	-	38,978
有形固定資産合計	890,470	1,112,198
無形固定資産		
のれん	1,746,450	1,233,199
ソフトウェア	263,463	343,496
無形資産	1,211,648	882,000
その他	3,007	2,968
無形固定資産合計	3,224,571	2,461,663
投資その他の資産		
投資有価証券	802,137	992,095
敷金及び保証金	753,945	865,893
繰延税金資産	500,422	501,476
その他	135,491	128,472
貸倒引当金	65,294	74,722
投資その他の資産合計	2,126,702	2,413,216
固定資産合計	6,241,743	5,987,079
資産合計	22,581,773	23,721,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	48,394	48,656
未払金	1,987,729	2,727,410
未払費用	560,653	602,534
未払法人税等	642,376	750,621
賞与引当金	79,077	138,596
その他	840,410	1,249,318
流動負債合計	4,158,641	5,517,138
固定負債		
長期借入金	251,389	233,184
退職給付に係る負債	120,856	136,896
繰延税金負債	338,659	339,351
その他	87,706	70,353
固定負債合計	798,612	779,785
負債合計	4,957,253	6,296,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,239,064	1,239,064
資本剰余金	2,379,899	2,380,082
利益剰余金	14,099,008	13,775,803
自己株式	293,102	566,874
株主資本合計	17,424,870	16,828,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,063	36,538
為替換算調整勘定	164,658	549,422
その他の包括利益累計額合計	191,721	585,960
非支配株主持分	7,926	10,453
純資産合計	17,624,519	17,424,490
負債純資産合計	22,581,773	23,721,414

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 2月 1日 至 2021年 7月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 2月 1日 至 2022年 7月 31日)
売上高	15,484,928	19,661,367
売上原価	11,068,396	14,265,970
売上総利益	4,416,532	5,395,396
販売費及び一般管理費	1 2,904,266	1 4,044,357
営業利益	1,512,266	1,351,038
営業外収益		
為替差益	18,608	254,768
助成金収入	46,264	74,958
その他	10,765	17,506
営業外収益合計	75,638	347,234
営業外費用		
支払利息	518	882
持分法による投資損失	30,748	30,992
自己株式取得費用	-	3,663
その他	7,618	8,868
営業外費用合計	38,886	44,406
経常利益	1,549,018	1,653,866
特別損失		
固定資産除却損	41,767	12,705
減損損失	-	2 627,873
特別損失合計	41,767	640,578
税金等調整前四半期純利益	1,507,251	1,013,287
法人税等	603,312	848,983
四半期純利益	903,938	164,304
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	4,171	2,527
親会社株主に帰属する四半期純利益	908,110	161,777

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	903,938	164,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,147	9,474
為替換算調整勘定	232,180	373,268
持分法適用会社に対する持分相当額	20,010	11,036
その他の包括利益合計	258,337	393,780
四半期包括利益	1,162,275	558,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,166,225	556,015
非支配株主に係る四半期包括利益	3,950	2,068

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,507,251	1,013,287
減価償却費	221,167	333,526
減損損失	-	627,873
のれん償却額	153,075	248,665
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,445	60,417
賞与引当金の増減額(は減少)	35,407	56,776
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,491	16,039
受取利息及び受取配当金	2,438	2,644
助成金収入	46,264	74,958
持分法による投資損益(は益)	30,748	30,992
支払利息	518	882
為替差損益(は益)	23,779	172,261
固定資産除却損	41,767	12,705
売上債権の増減額(は増加)	99,383	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	792,183
未収入金の増減額(は増加)	24,815	52,771
未払金の増減額(は減少)	71,622	390,295
未払費用の増減額(は減少)	133,405	12,088
未払消費税等の増減額(は減少)	163,265	22,366
預り金の増減額(は減少)	5,754	155,606
その他	173,216	62,089
小計	1,743,504	1,864,591
利息及び配当金の受取額	3,862	5,130
助成金の受取額	46,264	74,958
利息の支払額	1,522	4,985
法人税等の支払額	1,019,980	959,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,128	980,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	262,153	340,243
有形固定資産の売却による収入	2,312	-
無形固定資産の取得による支出	43,853	113,887
投資有価証券の取得による支出	50,849	172,175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,138,569	-
事業譲受による支出	477,539	129,167
貸付けによる支出	1,723	7,856
貸付金の回収による収入	4,515	9,968
敷金及び保証金の差入による支出	13,874	202,579
敷金及び保証金の回収による収入	60,885	71,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,920,850	884,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	4,540	-
長期借入金の返済による支出	3,828	18,733
配当金の支払額	492,521	528,576
自己株式の取得による支出	88	274,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,977	821,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	120,134	458,193
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,529,565	267,796
現金及び現金同等物の期首残高	11,158,548	9,735,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,628,983	9,467,420

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったピットクルー株式会社及び株式会社クアーズは、当社の連結子会社であるポルトゥウィン株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ソフトワイズ、株式会社MSD Secure Service及び盛達テクノロジー株式会社は、当社の連結子会社である株式会社MIRAIt Service Designを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

PTW NEW Zealand Limitedは、2022年4月22日付での新規設立に伴い、当第2四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったPTWジャパン株式会社は、当社の連結子会社であるエンタライズ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社であるエンタライズ株式会社は、合併後にPTWジャパン株式会社に商号変更しております。

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社第一書林は、当社の連結子会社であるポルトゥウィン株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、履行義務が一定の期間にわたり充足される一部の受託契約について、従来は収益を業務完了時点で認識しておりましたが、期間がごく短い受託契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は43,594千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

医療関連人材紹介サービスにおいて、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
医療関連人材(奨学金)	366,180千円	272,220千円
計	366,180	272,220

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
役員報酬	378,601千円	471,252千円
給料手当	985,600	1,470,892

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

当社連結子会社である1518 Studios, Inc.は、欧米・アジア等において2D・3Dアート、アニメーション、仮想・拡張現実及びプログラミングサービスを提供する事業を展開しており、ロシアやウクライナ国内のフリーランススタッフへ2D・3Dアート開発等の業務を委託しておりましたが、昨今のウクライナ情勢により当初事業譲受時に計画していた事業遂行が困難になっております。

これにより将来キャッシュ・フローの見積りが困難となったため、当該事業に係るのれん及び無形資産の帳簿価額の全額(627,873千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
現金及び預金勘定	9,628,983千円	9,467,420千円
現金及び現金同等物	9,628,983	9,467,420

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月22日 定時株主総会	普通株式	492,521	13	2021年1月31日	2021年4月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月21日 定時株主総会	普通株式	528,576	14	2022年1月31日	2022年4月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

「当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

当社グループは、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「デバッグ・検証事業」及び「ネットサポート事業」の2区分から、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、「デバッグ・検証事業」の主たる関連市場であるゲーム業界及び「ネットサポート事業」の主たる関連市場であるインターネット業界の垣根が低くなり、また、2022年2月のポルトゥウィン株式会社、ピットクルー株式会社及び株式会社クアーズの合併を始めとする当社グループ内の事業シナジー向上・経営効率化を目的とした会社組織の変更、M&Aによるサービス領域の拡大を推進している中、当社グループの事業全体を「サービス・ライフサイクルソリューション事業」として開示することが、当社グループの事業実態及び意思決定プロセスをより適切に反映するものと判断したためであります。

この変更により、当社グループは「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2021年7月15日に行われた株式会社MSDホールディングスとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,477,679千円は、会計処理の確定により663,911千円減少し、813,768千円となっております。また、前連結会計年度末の無形資産は931,000千円増加し、繰延税金負債は322,032千円増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

2. 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2021年1月23日に行われた5518 Studios, Inc.との企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
国内ソリューション	12,651,317千円
海外ソリューション	5,703,022
メディア・コンテンツ	1,307,026
顧客との契約から生じる収益	19,661,367
その他の収益	-
外部顧客への売上高	19,661,367

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり四半期純利益	23円97銭	4円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	908,110	161,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	908,110	161,777
普通株式の期中平均株式数(株)	37,886,231	37,611,183

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年9月13日

ポールトゥウィンホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山村 竜平
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 玉木 祐一朗
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポールトゥウィンホールディングス株式会社の2022年2月1日から2023年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年2月1日から2022年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポールトゥウィンホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。